

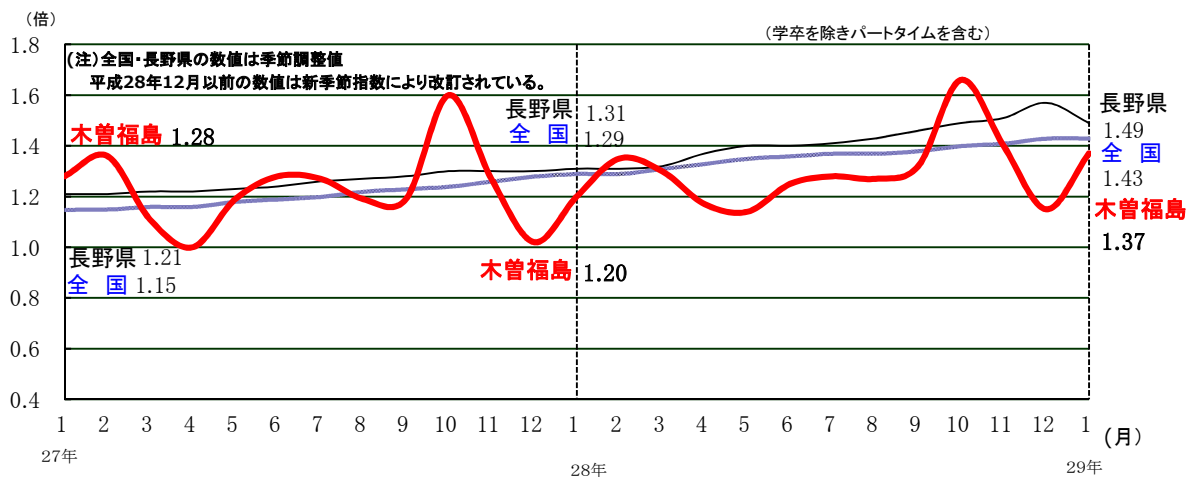
平成29年3月3日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 有効求人倍率は全数(パート含む)で1.37倍となり、前年同月を0.17ポイント上回った。
- 新規求人数は全数(パート含む)で228人となり、前年同月比で15.7%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で75人となり、前年同月比で17.2%増加した。
- 有効求人数は470人となり、前年同月比で21.1%増加した。
- 有効求職者数は342人となり、前年同月比で5.6%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

1月の有効求人倍率は前年同月を0.17ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
29年	1.37											
28年	1.20	1.35	1.30	1.17	1.14	1.25	1.28	1.27	1.32	1.66	1.40	1.15
27年	1.28	1.36	1.11	1.00	1.19	1.28	1.27	1.19	1.19	1.60	1.27	1.02

② 地域別有効求人倍率

1月の有効求人倍率を地域別に見ると、全数では全所で、うち常用では木曽福島所以外で前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.73)		東信 (1.38)		中信 (1.44)			南信 (1.66)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.80	1.82	1.33	1.42	1.44	1.37	1.44	1.51	1.88	1.60
前年比 (ポイント)	(0.16)	(0.16)	(0.12)	(0.11)	(0.15)	(0.17)	(0.06)	(0.08)	(0.50)	(0.33)
うち常用	1.42	1.45	1.06	1.53	1.27	1.36	1.25	1.41	1.52	1.50
前年比 (ポイント)	(0.19)	(0.20)	(0.11)	(0.20)	(0.22)	(0.00)	(0.06)	(0.07)	(0.37)	(0.28)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。
(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は前年同月比で15.7%増加し228人となった。うち常用では前年同月比で6.9%増加し、うちパートでは5.9%増加した。また、常用のうち正社員求人数は前年同月比で13.6%増加した。

年月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月
全 数 (前年比)	197 (▲10.5)	141 (▲3.4)	163 (▲30.9)	203 (15.3)	108 (▲18.2)	135 (▲7.5)	210 (22.8)	113 (▲0.9)	156 (26.8)	259 (5.7)	111 (5.7)	161 (38.8)	228 (15.7)
うち常用 (前年比)	102 (▲15.7)	96 (5.5)	85 (9.0)	106 (▲5.4)	77 (▲1.3)	69 (▲11.5)	118 (11.3)	84 (12.0)	77 (4.1)	117 (▲13.3)	78 (1.3)	75 (10.3)	109 (6.9)
うちパート (前年比)	51 (8.5)	44 (▲4.3)	53 (▲18.5)	55 (37.5)	31 (▲38.0)	54 (▲1.8)	67 (48.9)	28 (▲17.6)	57 (16.3)	56 (19.1)	33 (26.9)	65 (44.4)	54 (5.9)
常用のうち正社員 (前年比)	88 (6.0)	67 (11.7)	61 (22.0)	92 (0.0)	59 (3.5)	51 (▲16.4)	105 (23.5)	69 (30.2)	62 (1.6)	104 (▲12.6)	67 (13.6)	62 (24.0)	100 (13.6)
全数に占める 正社員の割合	44.7	47.5	37.4	45.3	54.6	37.8	50.0	61.1	39.7	40.2	60.4	38.5	43.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、前年同月比で建設業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などの産業で増加し、製造業、宿泊業・飲食サービス業などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	228 (54)	15.7 (5.9)	情 報 通 信 業	1 (0)	-
建 設 業	21 (0)	23.5	運 輸 業・郵 便 業	14 (2)	7.7
製 造 業	15 (7)	▲37.5 (0.0)	卸 売 業・小 売 業	30 (23)	30.4 (21.1)
食 料 品・た ば こ	2 (0)	▲81.8 (▲100.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	18 (6)	▲41.9 (▲50.0)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	0.0	飲 食 店	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	76 (2)	85.4 (100.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	13 (1)	160.0 (0.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	2 (1)	-
業 務 用 機 械 器 具	4 (4)	300.0 (300.0)	医 療 ・ 福 祉	40 (12)	48.1 (71.4)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	32 (10)	68.4 (150.0)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6 (0)	▲25.0 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	5 (1)	▲58.3 (▲50.0)
輸 送 用 機 械 器 具	2 (0)	▲33.3			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は前年同月比で17.2%増加した。うち常用では前年同月比で7.3%減少し、うちパートでは105.9%増加した。

年月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月
全 数	64	88	99	129	92	67	60	57	71	63	112	128	75
前年比	▲ 20.0	▲ 3.3	▲ 47.1	▲ 13.4	27.8	▲ 5.6	▲ 13.0	▲ 18.6	6.0	▲ 3.1	▲ 3.4	9.4	17.2
うち常用	41	45	64	83	55	36	38	36	43	44	53	36	38
前年比	▲ 2.4	▲ 8.2	23.1	1.2	61.8	▲ 2.7	▲ 7.3	▲ 10.0	0.0	10.0	10.4	12.5	▲ 7.3
うちパート	17	37	32	42	29	27	18	18	27	18	16	21	35
前年比	▲ 29.2	0.0	▲ 13.5	▲ 17.6	▲ 9.4	0.0	▲ 10.0	▲ 25.0	80.0	▲ 21.7	▲ 40.7	▲ 8.7	105.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規求職者の状態を態様別に見ると、前年同月比で在職者が54.5%増加し、離職者が41.4%減少した。また、離職者のうち自己都合が18.8%減少した。

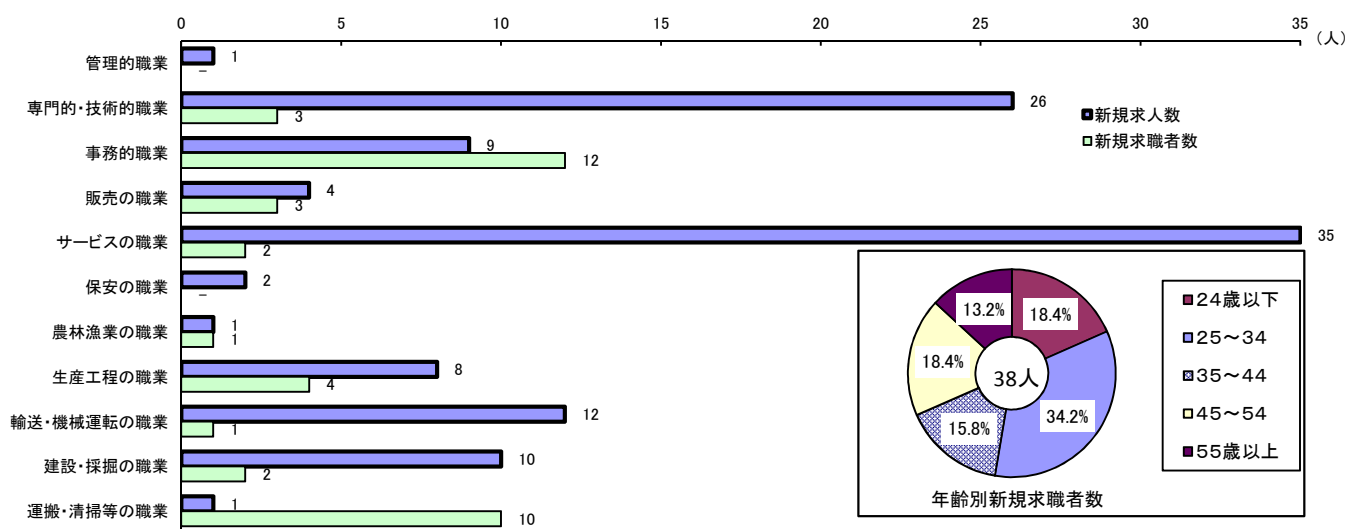
年月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月
求 職 者	41	45	64	83	55	36	38	36	43	44	53	36	38
(前年比)	(▲2.4)	(▲8.2)	(23.1)	(1.2)	(61.8)	(▲2.7)	(▲7.3)	(▲10.0)	(0.0)	(10.0)	(10.4)	(12.5)	(▲7.3)
在 職 者	11	15	24	5	11	12	8	14	14	10	12	12	17
(前年比)	(▲31.3)	(▲11.8)	(▲7.7)	(▲66.7)	(0.0)	(▲7.7)	(▲42.9)	(40.0)	(16.7)	(11.1)	(▲25.0)	(71.4)	(54.5)
離 職 者	29	28	33	72	38	21	27	21	27	29	33	21	17
(前年比)	(20.8)	(▲6.7)	(57.1)	(12.5)	(100.0)	(▲8.7)	(12.5)	(▲27.6)	(▲12.9)	(31.8)	(10.0)	(▲12.5)	(▲41.4)
定 年	6	3	6	2	3	2	2	1	1	2	3	3	0
(前年比)	(200.0)	#DIV/0!	(200.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	(▲50.0)	(▲40.0)	(▲100.0)
事 業 主 都 合	6	5	6	22	8	5	5	3	6	5	7	4	1
(前年比)	(▲25.0)	(▲54.5)	(0.0)	(69.2)	(100.0)	(400.0)	(▲44.4)	(▲57.1)	(▲45.5)	(25.0)	(▲36.4)	(▲55.6)	(▲83.3)
自 己 都 合	16	20	21	45	26	12	19	17	20	22	22	14	13
(前年比)	(14.3)	(11.1)	(61.5)	(▲2.2)	(73.3)	(▲45.5)	(11.8)	(▲10.5)	(0.0)	(37.5)	(69.2)	(55.6)	(▲18.8)
無 業 者	1	2	7	6	6	3	3	1	2	5	8	3	4
(前年比)	(▲50.0)	(0.0)	(40.0)	(100.0)	(50.0)	(200.0)	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲44.4)	(300.0)	(200.0)	(300.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職を職業別に見ると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「輸送・機械運転の職業」などで求人数が求職者数を上回っている。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月で21.1%増加し、月間有効求職者数は前年同月比で5.6%増加した。

年月	28年												29年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
月間有効求人数	388	420	465	435	421	418	414	402	413	500	479	414	470
前年比	▲14.2	▲5.6	▲7.9	6.4	3.2	▲0.5	2.5	7.2	13.2	10.4	17.7	15.0	21.1
月間有効求職者数	324	312	358	372	368	334	323	316	312	301	343	360	342
前年比	▲8.2	▲4.9	▲21.3	▲9.3	7.3	2.1	1.6	0.6	2.0	6.0	7.2	1.7	5.6

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は、前年同月比で50.0%増加した。うち常用では21.4%増加し、うちパートでは75.0%増加した。

年月	28年												29年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
全数	22	26	54	55	36	32	27	30	31	28	38	72	33
前年比	▲31.3	▲13.3	▲54.2	▲22.5	20.0	▲11.1	▲6.9	20.0	▲16.2	▲3.4	0.0	157.1	50.0
うち常用	14	16	35	27	23	20	16	15	22	14	19	15	17
前年比	▲12.5	▲5.9	66.7	▲28.9	27.8	17.6	▲23.8	0.0	4.8	▲22.2	▲17.4	0.0	21.4
うちパート	8	10	18	28	7	11	9	15	9	14	10	11	14
前年比	▲46.7	11.1	50.0	▲12.5	▲22.2	▲42.1	50.0	50.0	▲43.8	133.3	11.1	▲8.3	75.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1月中に1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。また、事業主都合による離職者は0件であった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月
人数	5	4	1	19	5	1	1	2	11	4	10	0	0
前年比	0.0	▲81.8	▲80.0	111.1	150.0	▲93.3	▲75.0	▲50.0	10.0	100.0	233.3	▲100.0	▲100.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月比で下回っている。また、被保険者数は前年同月比で1.0%増加し、失業等給付(基本手当)の受給者は前年同月比で36.9%減少した。

年月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	
事業所数	月末現在	718	717	718	718	716	719	720	717	706	707	705	705	706
	前年比	▲1.1	▲1.6	▲1.5	▲1.1	▲1.1	▲0.1	▲0.1	▲0.6	▲1.7	▲1.5	▲1.8	▲1.8	▲1.7
被保険者数	資格取得数	62	56	50	239	120	60	50	45	80	42	76	53	50
	資格喪失数	60	44	38	196	79	42	51	65	50	48	91	102	51
被保険者数	月末現在	6,392	6,400	6,412	6,459	6,504	6,519	6,519	6,499	6,529	6,522	6,507	6,458	6,456
	前年比	▲0.1	0.2	0.8	0.0	▲0.5	0.1	0.3	0.1	0.8	0.6	0.5	1.0	1.0
受給者実人員	基本手当受給者数	103	88	93	89	124	134	124	118	91	88	81	76	65
	前年比	17.0	27.5	27.4	9.9	31.9	30.1	18.1	15.7	3.4	11.4	12.5	4.1	▲36.9

～ハローワークからのお知らせ～

平成29年度「雇用保険料率」を引き下げるための法律案を国会に提出しました

仮に、法律案の内容が修正されずに国会で成立した場合、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの雇用保険料率は下表のとおりとなります。

負担者	① 労働者負担 (失業等給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担	①+② 雇用保険料率		
			失業等給付の 保険料率	雇用保険 二事業の保険料率	
一般の事業	3/1,000	6/1,000	3/1,000	3/1,000	9/1,000
(28年度)	4/1,000	7/1,000	4/1,000	3/1,000	11/1,000
農林水産・ 清酒製造の事業	4/1,000	7/1,000	4/1,000	3/1,000	11/1,000
(28年度)	5/1,000	8/1,000	5/1,000	3/1,000	13/1,000
建設の事業	4/1,000	8/1,000	4/1,000	4/1,000	12/1,000
(28年度)	5/1,000	9/1,000	5/1,000	4/1,000	14/1,000

次回発表日 平成29年3月31日(金)